

〔平 26. 2. 28
マ D 3 - 3〕

税制調査会（マイナンバー・税務執行 D G ③）

〔個人預金口座へのマイナンバーの付番

に対する銀行界の考え方〕

平成 26 年 2 月 28 日（金）

一般社団法人全国銀行協会

企画委員長

太田 純

1. マイナンバー制度に対する全銀協の考え方

基本的な考え方

社会保障の充実を図るとともに、負担・分担の公正性の確保実現という目的のために、番号制度を導入するという考え方は理解

豊かな国民生活を構築するための基礎として、幅広い民間利用を含め費用対効果の十分な検討を行い、相応の準備期間を経た円滑な制度導入を求める

(資料)2011年2月22日 内閣官房 第5回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会
全国銀行協会提出資料 「社会保障・税に関わる番号制度」に対する考え方

2. 個人預金口座へのマイナンバーの付番の議論

マイナンバー・税務執行DG報告 抜粋

- 金融資産を厳密に把握するのは難しくても、利子所得の情報があれば、金融所得を類推し、その金融所得を含めた所得に基づいて社会保険料を徴収することができる。
- 理想的には預金口座にマイナンバーを付けて、誰の口座がどこにあるかを把握すべき。
- 2018年に制度の見直しが予定されているが、マネーロンダリング対策としての観点からも、できるだけ早く口座に付番をしてしっかり管理することを積極的に進めていくべき。

(資料)2013年12月2日 政府税調 マイナンバー・税務執行ディスカッショングループ報告

社会保障制度改革国民会議 最終報告書 抜粋

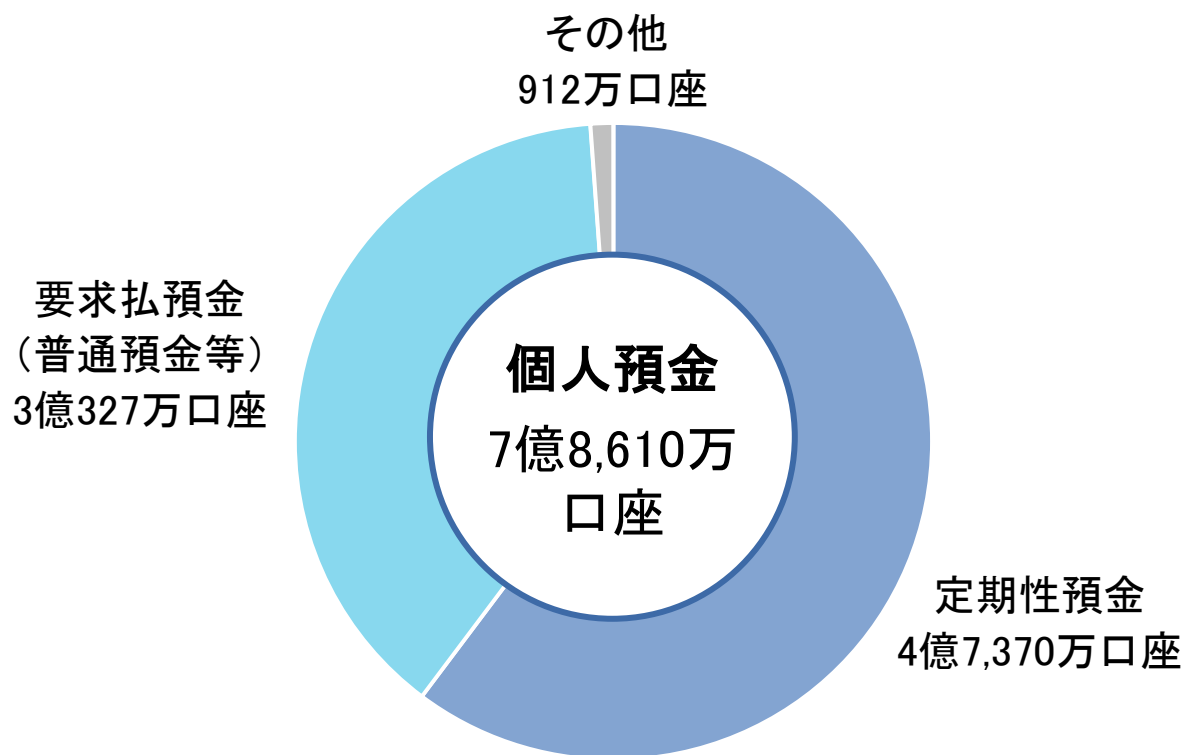
- これまでの「年齢別」から「負担能力別」に負担の在り方を切り替え、社会保障・税番号制度も活用し、資産を含め負担能力に応じて負担する仕組みとしていくべきである。

(資料)2013年8月6日 社会保障制度改革国民会議 最終報告書

3. 預金口座への付番の課題(1)

わが国における膨大な銀行口座数

国内銀行の個人預金口座の状況



三井住友銀行の例

個人顧客数	約2,500万人
総個人口座数	約6,100万口座

(資料) 日本銀行「預金者別預金(金額階層別)一覧」より作成
(注1) 2013年9月末時点。
(注2) 国内銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行。

(ご参考) 2013年9月末時点の信用金庫の個人預金口座数は1億3,675万口座。
2007年9月末時点の郵便貯金の口座数は3億7,775万口座。

4. 預金口座への付番の課題(2)

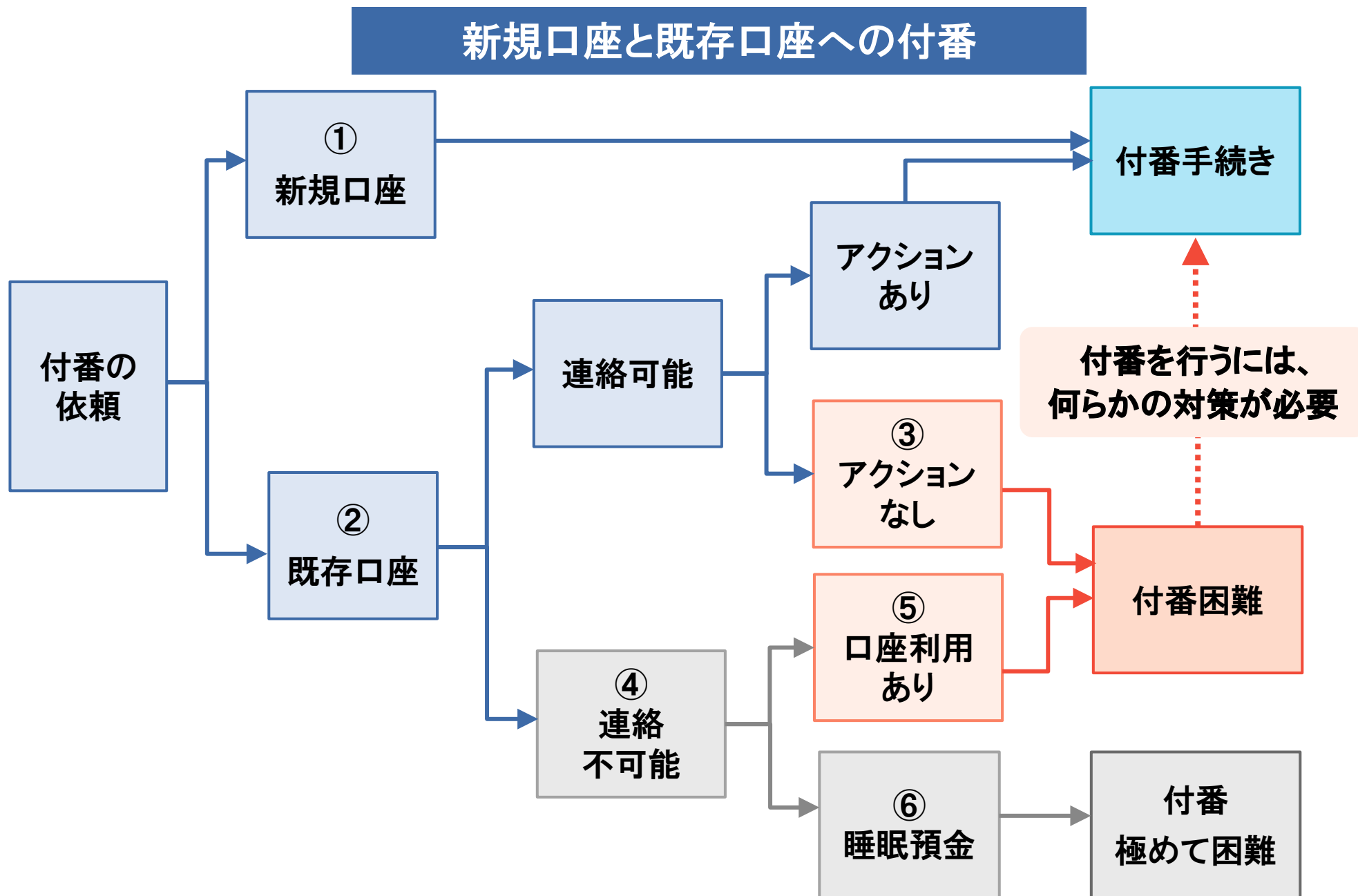
お客さまとの連絡が取れない可能性

- 口座は使われているが、住所変更届等が出されておらず、連絡が取れない
- 睡眠預金(長期間、資金の出入がなく、連絡も取れない)の存在

付番のアクションがない可能性

- お客さまとの連絡は取れるものの、付番のアクションがない
 - 付番は、お客さまにとって、支店での手続きや銀行への書類送付等の負担が伴うが、直ちに具体的なメリットを享受できる訳ではない

5. 預金口座への付番の課題(3)



6. 既存口座について付番を促進するためのアイデア

付番を促進するためのアイデア

	考え方	デメリット
税制上のインセンティブ	<ul style="list-style-type: none">● 海外で参考事例あり	<ul style="list-style-type: none">● 低金利下では効果が小さい可能性
銀行データと政府データのマッチング	<ul style="list-style-type: none">● 銀行は預金保険の名寄せ目的のデータを保持● お客さまの負担少ない	<ul style="list-style-type: none">● 個人情報保護等に関する法整備が必要になる可能性● 住所変更等がなされていない場合はマッチングできず
付番されていない口座について、システム上、利用を制限	<ul style="list-style-type: none">● 付番は進みやすい	<ul style="list-style-type: none">● お客様の利便性を大幅に損なう

7. マイナンバーの銀行業務での活用

マイナンバー活用のアイデア

方法	現状	お客様のメリット
住所変更等のデータの 利用	<ul style="list-style-type: none">● 各金融機関に住所変更届等を提出	<ul style="list-style-type: none">● 住所変更届等を提出する手間が省ける
マイポータルを通じた 公的証明書等の提出	<ul style="list-style-type: none">● 住宅ローン等の申込時に、紙ベースの公的証明書を取得、提出	<ul style="list-style-type: none">● 紙ベースの書類を提出する手間が省ける
NISAでの活用	<ul style="list-style-type: none">● NISAの申込みには住民票の写しが必要	<ul style="list-style-type: none">● 住民票の写しの取得、提出の手間が省ける